

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0404	市民活動の活性化と市民活動センター		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0404	市民活動の活性化と市民活動センター		
			実行計画	01	地域福祉計画	0404	市民活動の活性化と市民活動センター		

予 算 事 業 名	社会福祉総務費一般事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	03
-----------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
長野犯罪被害者支援センターは、犯罪による被害者および遺族やその関係者などに対して、電話相談または面接相談を通じて抱え持つ悩みの解決や心のケアなどに当たるとともに、法廷等への付添いや犯罪被害者等給付金受給申請の補助などの支援事業を行い、もって地域社会の安全及び人権の擁護に寄与することを目的としている団体です。この団体に茅野市から10万円の負担金を支出しています。

現状と背景  
(どうして)  
犯罪に巻き込まれ、精神的にも経済的にも痛手を受けた被害者の方々に、救いの手を差し伸べ、公正な処遇を受け、医療面や経済面あるいは精神面などに受けた被害を迅速かつ適切に回復できるよう支援する必要があります。

目的  
対象 受益者 (誰のために)  
犯罪被害者  
対象 対象 (直接働きかける)  
認定NPO法人長野犯罪被害者支援センター  
意 図 (どんな状態にしたいか)  
相談体制の整備や周知活動が行われることによって、犯罪被害者の支援が図られる。

手段・方法  
(どうやって)  
犯罪被害者に対する支援体制を維持するため、認定NPO法人長野犯罪被害者支援センターへの財政支援(負担金交付)を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	必要に応じた財政支援	負担金交付率	%	負担金額/依頼額	100
成果指標	成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	相談活動の実施	相談対応件数	件	相談活動の実施件数	-
		2	直接的支援活動の実施	支援件数	件	直接的支援活動の実施件数	-

実 施 状 況	項 目		単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)		円	100,000	100,000		
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
D O 考	一般財源		円	100,000	100,000			
	活動指標	負担金交付率	目標	%	100	100		
			実績	%	100.00	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
	成果指標	相談対応件数	目標	件				
			実績	件				
		支援件数	目標	件				
実績			件					

※成果指標については、目標値設定になじまない。

事務事業名	長野犯罪被害者支援センター負担金	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果指標要因分析	成果指標の結果は、NPO団体の報告待ちである。				
	総合評価	犯罪被害者や遺族に対する対応について、行政では直接対応することが難しいが、当該団体への負担金の支出により、間接的に対象者への支援が行えている。				
	課題	今後も、当該団体への支援を継続していく。				
	改革・改善の方向性(ACIT)	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	引き続き、当該団体への負担金の支出を継続することで、より適切な負担金交付に努める。					

作成担当者	竹村 紀彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	人権対策事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予算事業名	人権対策費	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	06
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
 当市では、茅野市人権尊重に関する条例に基づき、市民一人ひとりが学校、地域、家庭、職場において行われる人権教育・啓発を通じて、人権問題を自分自身の課題としてとらえ、互いの人権を尊重する意識や態度を身につけ、日常生活の中で人権を認め合いながら差別のない明るい社会を実現していきます。また、社会を明るくする運動の実施として、街頭啓発活動や作文コンテストの推進を行います。

現状と背景  
(どうして)  
 様々な人権問題がある中、人権に対する意識の啓発を行うことが必要です。

目的  
 受益者(誰のために) 市民  
 対象(直接働きかける) 市民  
 意図(どんな状態にしたいか) 関係機関と協力して人権啓発活動を行うことによって、多くの市民が人権を尊重する意識や態度を身につける。

手段・方法  
(どうやって)  
 毎年作成する「茅野市の人権尊重に関する施策について」に基づき人権施策を展開することによって、人権意識啓発等に係る各々が事業に取り入れるよう進める。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	庁内の人権施策とりまとめの実施	施策集作成回数	回	「茅野市の人権尊重に関する施策について」を毎年作成する
	2	社会を明るくする運動街頭啓発物品の配布物	物品物数	個	街頭啓発物としてにて市民に配布する物品	1,000
	3					
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	人権啓発活動参加団体数の維持	参加団体数前年度比率	%	人権啓発活動である社明運動において、本年度参加団体数/前年度団体数×100
	2					
	変更履歴					

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	32,200	56,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	32,200	56,000			
活動指標	施策集作成回数	目標	回	1	1		
		実績	回	1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	物品物数	目標	個	1,000	1,000		
		実績	個	960			
		達成率	%	96.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	参加団体数前年度比率	目標	%	100	100		
		実績	%	100			
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備考							

事務事業名	人権対策事業	事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	人権啓発活動に係る所管団体は、保護司会と、更生保護女性会である。子ども課の青少年健全育成の活動とも合わせて行っており、子ども課関係の団体数は把握していない。				
	総合評価	全庁的な人権関係の施策や事業を集約し、毎年作成している「平成30年度茅野市の人権尊重に係る施策」が作成できた。				
	課題	施策集の作成にあたって、関係課のとりまとめ方法が複雑であった。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持 施策集の作成方法について、関係課がやりやすい方法を検討・実施する。				

作成担当者	竹村 紀彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	戦没者等合同追悼式開催事業	事業期間	2014 ~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予 算 事 業 名 戦没者等合同追悼式経費 会計コード 01 款 03 項 01 目 01 事業 10

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
戦没者諸霊のご冥福を祈り、戦争のない恒久な平和の確立に積極的に貢献し、誰もが心豊かに暮らせる社会を築き上げることを目的に実施します。

現 状 と 背 景  
(どうして)  
平成25年度まで茅野市社会福祉協議会が主催で実施し、行政として補助金を交付していました。平成26年度から市が主催となり式典を開催しています。

目 的  
対 象 受 益 者 市民  
(誰のために)  
対 象 市民  
(直接働きかける)  
意 図 戦争による犠牲者を追悼し、恒久平和の実現を祈ります。  
(どんな状態にしたいか)

手 段 ・ 方 法  
(どうやって)  
戦没者追悼式を茅野市民館において開催し、戦没者の追悼を行います。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 開催周知広報回数	広報回数	回	実施についての広報活動	1
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 式参加者数	参加者数	人	参加者数	200

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			317,095	329,000			
財 源 内 訳	事業費等(a)	円					
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	317,095	329,000			
活 動 指 標	広報回数	目標	1	1			
		実績	1				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
成 果 指 標	参加者数	目標	200	200			
		実績	200				
		達成率	100.00	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	-	-	-	-	-
備 考							

事務事業名	戦没者等合同追悼式開催事業		事業期間	2014	~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係			連絡先	302	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	遺族会、市の関係団体等に呼びかけ、追悼式に参加していただきました。				
	成果	市の事業として、遺族会の意向を確認し、開催しました。				
	課題	遺族の参加者が減少しています。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	関係団体である遺族会と相談し、市主催の式典として目的が達成できるようにします。				

作成担当者	武居 直樹				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	温泉管理運営事業		事業期間	～	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係		連絡先	302	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0405	温泉施設の活用及び適切な管理		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0405	温泉施設の活用及び適切な管理		
			実行計画	01	地域福祉計画	0405	温泉施設の活用及び適切な管理		

予 算 事 業 名	温泉施設管理運営費	会計コード	01	款	03	項	01	目	07	事業	01
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
市民の福祉と健康増進を目的とした6つの温泉施設があり、これらの温泉施設は生活圏の階層化に配慮し、それぞれが特色を持った快適な温泉施設となっている。温泉を活用することで、疲労回復や身体をリフレッシュし、利用者の健康増進が図られている。また、地域の人々が集い交流することで、情報の収集や高齢者の孤立防止が図られるなど、福祉コミュニティ温泉として利用されている。

現状と背景  
(どうして)  
住まいから近くにあることで利用しやすい施設とするため、利用者から3km以内への設置を計画的に行ってきた。市民の余暇が増える中、健康増進と地域のふれあいの場としての福祉施設として建設された。地方自治法の改正により施設の管理運営は事業者への委託でなく指定管理者が行うことになった。これにより委託料の削減も期待できると考える。

目的	受益者 (誰のために)	市民及び市外の温泉利用者
	対象 (直接働きかける)	温泉施設
	意図 (どんな状態にしたいか)	利用者を増加させ市民同士の交流と健康増進を図る。

手段・方法  
(どうやって)

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	適切な指定管理	モニタリングレポート作成回数	回	受託者の報告書の確認及びモニタリングレポートの作成
	2	快適な利用環境の整備	施設維持・改修対応率	%	指定管理者との協議により対応が必要とされた件数÷対応した件数×100	100
	3					
	変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	温泉施設年間利用者数の増	延べ利用者数	人	H27年実績 605,800人、H28 577,534人 H29 578,532人から目標値を設定
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 (D O 備 考)	項 目	単位	年度				
			2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	132,136,326	136,196,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	132,136,326	136,196,000			
活 動 指 標	モニタリングレポート作成回数	目標	1				
		実績	1				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-
	施設維持・改修対応率	目標	%	100	100		
		実績	%	95			
	達成率	%	95.00	-	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	延べ利用者数	目標	人	600,000	600,000		
		実績	人	576,251	580,000		
	達成率	%	96.04	96.67	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	温泉管理運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係		連絡先	302	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 （ C H E C K ） 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果） 変 動 指 要 標 因 分 析	工事については、必要性等を指定管理者と協議しながら、対応することができた。 当初予算に計上した工事が、不落のため、実施できなかった。					
	総合評価	望岳の湯の倒木対応や、縄文の湯の支障木伐採対応など、地元区との協議等を行いながら、対応が図れた。 指定管理者の自主事業として、小学生無料入浴キャンペーンが実施され、利用者数及び利用料収入の増が図られた。					
	課題	引き続き、利用者数及び利用料収入の増加につながる事業の実施が必要である。施設の老朽化に伴い、計画的な予防修繕を行う必要がある。					
改革・改善の方向性	成果 コスト	拡充 拡大					
改善の方向性の内容	指定管理料については、燃料の高騰により、H30年12月補正予算で増額となった。H30年度末には燃料単価が高騰時よりも落ち着いており、H31.10月の消費税増税については、現在の指定管理料の上限の中での対応とする。 引き続き、利用者及び利用料収入の増加に向けた取組を、指定管理者とともに模索していく。 R2年度は、いずれも法定の、2年に1度の特殊建築物調査及び温泉成分分析調査があるため、コスト拡大とした。						

作成担当者	竹村 紀彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	生活保護事業	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

計 画 目 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
				基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応							
				基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応							
				実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応							
予算事業名		生活保護事業費				会計コード	01	款	03	項	03	目	01	事業	02
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対してその困窮の程度（保護を必要とする状態にある者と同居する世帯の収入が国が定めた生活費の基準に満たない場合）に応じ必要な保護（生活扶助・住宅扶助・教育扶助・生業扶助・出産扶助・葬祭扶助・医療扶助・介護扶助）を行いその最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。													
現状と背景 （どうして）		憲法第25条に規定されるすべての国民が有する健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障する必要があるため。													
対 象 的 意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	要保護者（生活に困窮する者のうち保護を必要とする状態にある者） 被保護者（保護を受けている者）													
	対象 （直接働きかける）	要保護者（生活に困窮する者のうち保護を必要とする状態にある者） 被保護者（保護を受けている者）													
手段・方法 （どうやって）		健康で文化的な最低限度の生活水準を維持し、自立が助長される。 要保護者からの相談に応じ、保護の申請がなされた場合には保護の可否を決定するための調査を行い、ケース診断会議にて調査結果に基づく要否を判定を経て、保護の開始・却下を決定する。 被保護者世帯にケースワーカーが定期的に訪問し生活状況を確認、保護の適正実施、自立助長のため必要に応じ助言・指導・指示を行う。また、被保護者からの相談に応じ必要な助言、支援策を講じる。 被保護者に対して遅滞なく正確に保護費を支給（各種扶助を決定）する。													
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値							
	生活保護が実施される	各種扶助実施率	%	各種扶助実施数/対応が必要となった各種扶助数				100							
変更履歴															

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	287,755,507	298,011,000			
	国庫支出金	円	224,092,961	212,460,000			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	0	0			
活 動 指 標	一般財源	円	63,662,546	85,551,000			
	各種扶助実施率	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
成 果 課 題	成果	対応が必要となった事案については、遅滞なく各種扶助が決定できている。 （生活保護法第63条、第78条による保護費返還：4,697,106円）				
	課題	生活保護システムを使用し各種扶助の事務処理を行っており、簡素化、迅速化の取組みは実施できている。生活保護事務の外部委託の余地はない。				
改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改善の方向性 改善の方向性 改善の方向性	生活保護事務は生活保護の実施要領により処理内容等規定されている。システムを使用し事務の効率化も図られており現状の成果を見込む。 被保護世帯数は社会情勢等により変動するため、被保護世帯数、扶助費の推移によりコスト投入の方向性を見込む。				

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		

予算事業名	生活保護適正実施推進事業費	会計コード	01	款	03	項	03	目	01	事業	03
-------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
生活保護費の適正支出のため、国が定めた事業の中から福祉事務所が任意事業として実施する。実施事業については国の補助が受けられる。

現状と背景  
(どうして)  
生活保護費が増大する中で適正に支出される必要があるため。

目的  
対象 受益者 (誰のために)  
福祉事務所職員 (査察指導員、地区担当員、医療扶助担当者)  
対象 対象 (直接働きかける)  
福祉事務所職員 (査察指導員、地区担当員、医療扶助担当者)  
意図 (どんな状態にしたいか)  
福祉事務所職員のスキルアップ、事務効率化により、生活保護事務の適正化・効率化が図られる。

手段・方法  
(どうやって)  
生活保護適正実施推進事業として設定した事業 (診療報酬明細点検事業、業務効率化事業、扶養義務調査充実事業、関係職員等研修啓発事業) の実施。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 生活保護適正実施推進事業が実施される	事業実施率	%	事業実施数/実施が必要となった事案数	100
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 生活保護事務の適正化が図られる	適正化・効率化率	%	適正化・効率化が図られた事業数/実施事業数	100

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財源内訳	事業費等(a)	円	2,376,280	348,000			
	国庫支出金	円	1,292,000	239,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
活動指標	一般財源	円	1,084,280	109,000			
	事業実施率	目標 実績 達成率	% 100 100.00	100 -	-	-	-
成果指標	適正化・効率化率	目標 実績 達成率	% 100 100.00	100 -	-	-	-
		目標 実績 達成率	% - -	- -	-	-	-

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	事業の実施については、診療報酬明細点検事業以外は、各年度において対象事業が発生した場合に実施していることから、事業実施により、事務の効率化、適正化が図られている。 本年度実施事業は、診療報酬明細点検事業、業務効率化事業の2事業であった。					
	総合評価	診療報酬明細書点検により診療内容の疑義照会、返戻を行った。 生活保護制度改正に対応するため生活保護システム改修を行った。					
	課題	今年度は診療内容の疑義照会、返戻による医療費の過誤調整額が、診療報酬明細書点検委託料よりも少なかった。					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	翌年度方向性	成果 コスト 現状維持					
	改革・改善の方向性の内容	次年度以降の診療報酬明細点検事業の点検業務を見直し、内容の充実を図った。 平成30年度末において生活保護システム改修の予定はなく次年度のコスト投入は縮小している。 翌々年度の制度改正等に伴うシステム改修の有無は未定であり、2019年度と同等を見込む。					

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		

予 算 事 業 名	自立相談支援事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	12	事業	01
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者（以下「生活困窮者」という。）及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う。地域福祉課に生活就労支援センターまいさぼ茅野市（以下「まいさぼ」という。）を設置し相談・支援を行っている。  
生活困窮者自立支援法に基づいて福祉事務所設置自治体が実施する必須事業。

現状と背景  
(どうして)  
1990年代のバブル崩壊以降構造的な景気低迷が続き加えて2008年に発生したリーマンショックの影響も大きく、雇用情勢の変化（非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めない。）により経済的な困窮状態に陥る人が増えた。同時に世帯構造の変化（少子高齢者の進行、単身世帯、ひとり親世帯の増加など）、家族、職場、地域社会とのつながりの希薄化が進み社会的孤立のリスクが拡大し、生活保護に陥る前の早い段階からの自立支援の仕組みが必要となり、生活困窮者自立支援制度が創設されたため。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者

対象  
対象  
(直接働きかけ)  
生活困窮者

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
生活困窮者が抱える課題がより複雑化、深刻化する前に自立の促進を図る

手段・方法  
(どうやって)  
まいさぼにて生活困窮者からの相談を行い、生活困窮者抱えている課題を評価・分析（アセスメント）し、その課題を踏まえた上で、支援の種類、内容等を記載した支援プランを作成する。  
ハローワークと連携した就労支援、状況に応じ既存の社会資源を活用、関係機関との連絡調整、支援の実施状況の確認を行い自立の促進のための継続的な相談・支援を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	まいさぼにおける継続的な相談支援	プラン作成率	%	相談受付者に対するプラン作成割合	50
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	生活困窮者の自立の促進が図られる	自立促進率	%	就労を目標としたプラン作成者に対する就労・増収達成者割合	50	
	2						
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	5,596,029	6,435,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円	4,678,500	4,823,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	917,529	1,612,000			
D O 考	活動指標	プラン作成率	目標	50	50		
			実績	47			
			達成率	94.80	-	-	-
	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
成果指標	自立促進率	目標	50	50			
		実績	54				
		達成率	107.20	-	-	-	
-	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
			達成率	%	-	-	-

備考  
財源内訳(国庫支出金)は、事業実績に基づき翌年度末の精算となる。  
事業実績がなかった住居確保給付金国庫負担金(228,750円)と事業実績額が国庫補助協議額よりも少なかった一時生活支援事業国庫補助金(81,000円)の収入額を含めた額としている。

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度成果					
	方向性					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	相談受付件数に占める就労増収者の割合は30%であるが、一般就労を目標とし支援を継続した者の就労増収達成の割合は54%と成果は得られている。 ・相談受付件数:97件 ・プラン作成件数:46件(内、就労支援対象:28件) ・就労・増収者数:29件(内、就労支援対象:15件)				
	総合評価	プラン作成率が平成28年度の33%から直近2年間(H29年度:52%、H30年度:47%)は50%前後で推移しており、まいさぼの相談支援が定着してきていると考える。				
	課題	就労を中心とした相談・支援から、債務(法律)や、住居、疾病・障害等、多岐にわたる課題を抱え、相談者個人から世帯全体への包括的相談・支援の必要なケースが増え、関係機関との支援調整が必要となっている。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策	生活困窮者自立支援制度施行4年が経過し、長野県内において、相談支援窓口である「まいさぼ」の周知や、支援実績の蓄積に伴い、包括的支援の中心的な役割が求められている。 総合評価(課題)のとおり、本市においても、包括的相談支援対応の必要性が増しており、支援体制の拡充が急務となっている。				

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	住居確保給付金支給事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

政策番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中								
		基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応										
		実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応										
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称										
計	予 算 事 業 名	住居確保給付金支給事業費				会計コード	01	款	03	項	01	目	12	事業	02	
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	離職などにより住居を失った人や失う恐れのある人に対し、就職に向けた活動することを条件として、一定期間、生活保護制度の住宅扶助額を上限とする家賃相当額を支給し、生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向け支援する。 生活困窮者自立支援法に基づいて福祉事務所設置自治体を実施する必須事業。														
P L A	目的	現状と背景 (どうして)	1990年代のバブル崩壊以降構造的な景気低迷が続き加えて2008年に発生したリーマンショックの影響も大きく、雇用情勢の変化（非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めない。）により経済的な困窮状態に陥る人が増えた。同時に世帯構造の変化（少子高齢者の進行、単身世帯、ひとり親世帯の増加など）、家族、職場、地域社会とのつながりの希薄化が進み社会的孤立のリスクが拡大し、生活保護に陥る前の早い段階からの自立支援の仕組みが必要となり、生活困窮者自立支援制度が創設されたため。													
		対象	受益者 (誰のために) 離職などにより住居を失った人や失う恐れがあり事業の利用を希望する人で、生活困窮者自立相談支援事業（以下「まいさぼ」という。）の利用にて作成した支援プランによる本事業の利用の必要性が認められ、茅野市長の利用決定を受けた生活困窮者 対象 (直接働きかける) 離職などにより住居を失った人や失う恐れがあり事業の利用を希望する人で、まいさぼの利用にて作成した支援プランによる本事業の利用の必要性が認められ、茅野市長の利用決定を受けた生活困窮者													
		意 図 (どんな状態にしたいか)	住居に関する不安を解消することで就職活動に専念でき早期就労により自立が図られる													
		手段・方法 (どうやって)	まいさぼにて相談を受ける中で、対象となり得る事案に対して相談者に本事業の情報提供を行い、相談者から申請があった場合に、支援プラン他関係書類により審査し給付金を決定する。 給付期間中、利用者から給付条件である就職活動報告を受け、必要に応じまいさぼにて就労支援を行う。													
N	評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	住居確保給付金が給付される	事業実施率	%	給付金給付者数/対応が必要となった事案数	100									
		2														
		3														
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
1	事業利用者の就労自立	就労率	%	就労者数/事業利用者数	100											
2																
変更履歴																

実 施 状 況 D O 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	0	305,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	0	228,000				
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円		77,000				
	活動指標	事業実施率	目標	100	100			
			実績	0				
			達成率	0.00	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-	-	-	-
成果指標	就労率	目標	100	100				
		実績	0					
		達成率	0.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
備考	財源内訳(国庫支出金)は、事業実績に基づき翌年度末の精算となる。 住居確保給付金国庫負担金(228,750円)の国庫補助を受けているが、事業実績がなかったため、生活困窮者自立相談支援事業の財源内訳(国庫支出金)に合算している。							

事務事業名	住居確保給付金支給事業		事業期間	2015	～	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係			連絡先	318	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	住居確保給付金の支給対象となる事案はなかった。				
	成果	生活困窮者自立相談支援事業(まいさぼ)において、住まいに関する相談、支援事例はあるが、住居確保給付金の支給対象となる事案はなかった。				
	総合評価課題	地域の雇用情勢や住宅環境(持ち家率)、人口比率等によっても、対象者の有無等地域差が起きる。(都市部が多い傾向。)				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>平成30年度の給付実績はないが、本事業は生活困窮者自立支援法に基づき福祉事務所設置自治体の必須事業であり、実施に給付する際の費用を勘案したコスト投入による事業の継続は必要。</p>				

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	就労準備支援事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		

予 算 事 業 名	就労準備支援事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	12	事業	03
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
「社会に出ることに不安がある」「他人とうまくコミュニケーションできない」といった理由で直ちに就労が困難な人に、6ヶ月から1年間、プログラムにそって、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会を提供する。  
生活困窮者自立支援法に基づいて福祉事務所設置自治体が実施する任意事業。  
長野県との共同実施事業。

現状と背景  
(どうして)  
1990年代のバブル崩壊以降構造的な景気低迷が続き加えて2008年に発生したリーマンショックの影響も大きく、雇用情勢の変化（非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めない。）により経済的な困窮状態に陥る人が増えた。同時に世帯構造の変化（少子高齢者の進行、単身世帯、ひとり親世帯の増加など）、家族、職場、地域社会とのつながりの希薄化が進み社会的孤立のリスクが拡大し、生活保護に陥る前の早い段階からの自立支援の仕組みが必要となり、生活困窮者自立支援制度が創設されたため。

目的  
対象  
受益者  
(誰のために)  
社会参加やコミュニケーションに不安があり直ちに就労が困難なため事業の利用を希望する人で、生活困窮者自立相談支援事業（以下「まいさぼ」という。）の利用にて作成した支援プランによる本事業の利用の必要性が認められ茅野市長の利用決定を受けた生活困窮者、または生活保護就労支援対象となる被保護者（生活保護を受けている人）

対象  
対象  
(直接働きかける)  
社会参加やコミュニケーションに不安があり直ちに就労が困難なため事業の利用を希望する人で、まいさぼの利用にて作成した支援プランによる本事業の利用の必要性が認められ茅野市長の利用決定を受けた生活困窮者、または生活保護就労支援対象となる被保護者（生活保護を受けている人）

意 図  
(どんな状態にしたいか)  
一般就労に向けた基礎能力が養われ、就労機会（就労体験）への参加等、就労に向けた活動に踏み出すことができるようになる

手段・方法  
(どうやって)  
まいさぼによる継続した支援を受けており、支援プランの同意に基づき事業の利用申込がなされた場合、内容を審査し利用を決定する。  
委託事業者に情報提供し、支援を依頼する。  
まいさぼにて支援状況を確認し委託事業者と連携し支援する。  
事業利用中止の条件に該当する場合には利用中止を決定する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの				
		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	就労準備支援事業が提供される	事業実施率	%	事業提供者数/対応が必要となった事案数	100
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？					
	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
	1	一般就労に向けた基礎能力が養成される、就労に向けた取組みが開始される	就労準備達成・継続率	%	(目標達成による事業終了者数+継続利用者数-事業中断者数)/事業利用者数	50
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	2,300,000	2,000,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	円	1,532,000	1,333,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	768,000	667,000			
活 動 指 標	事業実施率	目標	100	100			
		実績	100				
	達成率	%	100.00	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	就労準備達成・継続率	目標	50	50			
		実績	80				
	達成率	%	160.00	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	就労準備支援事業		事業期間	2015	~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係			連絡先	318	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度成果					
	方向性	コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	成果動向指標要因分析	本年度支援プランにて利用の必要性が確認された3名について新たに利用が開始された。前年度からの継続利用者2名が終了となったが、1名は目標達成による終了には至らなかった。(自己都合による終了)							
	総合評価	まいさぼとの関係性が構築された上での事業利用であり、事業利用までに相当の支援を要することから、事業利用に至った際の成果は高い。							
	課題	ひきこもり状態等で社会参加が乏しい人への支援を想定した事業であり、潜在的ニーズはあると想定されるが、ひきこもり状態に陥った経過等から、本人が即事業利用に至るケースは少ない。							
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<table border="1"> <tr> <td>翌年度成果</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>現状維持</td> </tr> </table> 事業の対象者像から利用者が少なく、長野県との共同実施による事業実施体制としている。年間の事業利用者の見込により事業費を負担しており、過去の事業利用実績により、利用者を見込み事業の方向性とした。	翌年度成果	現状維持	方向性	現状維持			
翌年度成果	現状維持								
方向性	現状維持								

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	家計相談支援事業		事業期間	2015 ~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係			連絡先	318

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		
			実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応		

予算事業名	家計相談支援事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	12	事業	04
-------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

**事務事業の概要**  
 (簡潔にわかりやすく)  
 家計状況の「見える化」と根本的な課題を把握し、相談者自ら家計を管理できるように状況に応じた支援計画を作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんなどを行い、早期の生活再生を支援する。生活困窮者自立支援法に基づいて福祉事務所設置自治体が実施する任意事業。茅野市社会福祉協議会への委託事業。

**現状と背景**  
 (どうして)  
 1990年代のバブル崩壊以降構造的な景気低迷が続き加えて2008年に発生したリーマンショックの影響も大きく、雇用情勢の変化（非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めない。）により経済的な困窮状態に陥る人が増えた。同時に世帯構造の変化（少子高齢者の進行、単身世帯、ひとり親世帯の増加など）、家族、職場、地域社会とのつながりの希薄化が進み社会的孤立のリスクが拡大し、生活保護に陥る前の早い段階からの自立支援の仕組みが必要となり、生活困窮者自立支援制度が創設されたため。

**目的**  
 対象者 (誰のために)  
 生活困窮者自立相談支援事業を利用し家計管理に課題があることが明らかとなり、家計の改善に向け事業の利用を希望し、支援プランによる本事業の利用の必要性が認められ、茅野市長の利用決定を受けた人  
 対象 (直接働きかける)  
 生活困窮者自立相談支援事業を利用し家計管理に課題があることが明らかとなり、家計の改善に向け事業の利用を希望し、支援プランによる本事業の利用の必要性が認められ、茅野市長の利用決定を受けた人

**留意点**  
 (どんな状態にしたいか)  
 利用者自らが家計を管理できるようになる  
 家計改善に向けた取り組みが継続される

**手段・方法**  
 (どうやって)  
 まいさばによる継続した支援を受けており、支援プランの同意に基づき事業の利用申込がなされた場合、内容を審査し利用を決定する。  
 委託事業者に情報提供し、支援を依頼する。  
 まいさばにて支援状況を確認し委託事業者と連携し支援する。  
 事業利用中止の条件に該当する場合には利用中止を決定する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	家計相談支援事業が提供される	事業実施率	%	事業提供者数/対応が必要となった事案数
	2					
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	家計管理ができる・家計改善の取組みの継続	家計改善率	%	(支援終了者数+支援継続者数-支援中断者数)/事業利用者数	70
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	540,000	540,000	
財源内訳	国庫支出金	円	270,000	270,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	270,000	270,000			
活動指標	事業実施率	目標	70	70			
		実績	77				
		達成率	110.00	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
成果指標	家計改善率	目標	70	70			
		実績	90				
		達成率	128.57	-	-	-	-
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
		達成率	-	-	-	-	-
備考	生活困窮者自立支援法の改正に伴い、2019年度から「家計改善支援事業」に事業名が変更となる。						

事務事業名	家計相談支援事業		事業期間	2015 ~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係		連絡先	318	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度成果					
	方向性					
課長評価日						

事業 後 評価 （ C H E C K ） 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	（成果） 変果 動指 要標 因分 析	支援プランにて利用の必要性が確認された13名の内、10名が利用に至った。  (H31.3.31現在の状況) 支援継続: 8名 支援終了: 1名 支援中断: 1名 支援開始前中断: 2名 支援開始調整中: 1名					
	総合評価	生活困窮に陥った長年の過程もあり短期間で家計の改善が図られることは稀であり、事業利用により家計改善に向けた取組みが開始され、継続することで、家計の自己管理に繋がれると考える。					
	課題	継続支援ケースの増加に伴い委託事業者の支援体制の充実が必要。					
	改革・改善の方向性	生活困窮に陥った者には債務の問題を抱え、その多くが、家計管理に課題があり、まいさぼの支援には不可欠な事業である。生活困窮者自立支援制度が開始されて以降、着実にニーズは増えている。事業を委託している社会福祉協議会の家計相談支援担当者の専任等拡充が必要であり、成果、コストの投入の方向性は拡充とした。					

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	一時生活支援事業	事業期間	2015 ~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応							
			実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応							
予 算 事 業 名		一時生活支援事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	12	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		住居をもたない人やネットカフェ宿泊を続けているなど、不安定な住居形態にある人に、緊急的に一定期間、宿泊場所や衣食を提供し、その後の生活に向けて就労支援などの自立を支援する。 生活困窮者自立支援法に基づいて福祉事務所設置自治体を実施する任意事業。												
現状と背景 (どうして)		1990年代のバブル崩壊以降構造的な景気低迷が続き加えて2008年に発生したリーマンショックの影響も大きく、雇用情勢の変化（非正規雇用の増加、長期・安定雇用が望めない。）により経済的な困窮状態に陥る人が増えた。同時に世帯構造の変化（少子高齢者の進行、単身世帯、ひとり親世帯の増加など）、家族、職場、地域社会とのつながりの希薄化が進み社会的孤立のリスクが拡大し、生活保護に陥る前の早い段階からの自立支援の仕組みが必要となり、生活困窮者自立支援制度が創設されたため。												
目的	受益者 (誰のために)	不安定な住居形態にあり事業の利用を希望する人で、その後の生活に向けて生活困窮者自立相談支援事業(以下「まいさば」という。)による就労支援などの自立支援を受ける意思のあり、茅野市長の利用決定を受けた生活困窮者												
	対象 (直接働きかける)	不安定な住居形態にあり事業の利用を希望する人で、その後の生活に向けてまいさばによる就労支援などの自立支援を受ける意思のあり、茅野市長の利用決定を受けた生活困窮者												
留意点 (どんな状態にしたいか)	就労活動等自立に向けた活動が開始される													
	福祉事務所やまいさばにて相談を受ける中で、対象となり得る事案であることが確認できた場合、相談者に本事業の情報提供を行う。相談者の支援プランの同意による利用申込みがあった場合に内容を審査し利用を決定する。従来から協力いただいている宿泊施設と調整し宿泊場所、食事の提供を依頼、状況に応じ衣類他日用品を扶助する。支援プランによりまいさばにて短期集中的に就労を中心に相談者の自立活動を支援する。													
手段・方法 (どうやって)	福祉事務所やまいさばにて相談を受ける中で、対象となり得る事案であることが確認できた場合、相談者に本事業の情報提供を行う。相談者の支援プランの同意による利用申込みがあった場合に内容を審査し利用を決定する。従来から協力いただいている宿泊施設と調整し宿泊場所、食事の提供を依頼、状況に応じ衣類他日用品を扶助する。支援プランによりまいさばにて短期集中的に就労を中心に相談者の自立活動を支援する。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評価指標の作成	活動指標	1	一時生活支援事業が提供される	事業実施率	%	事業提供者数/対応が必要となった事案数	100							
		2												
		3												
	変更履歴													
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
	1	自立活動が開始される	自立活動率	%	自立活動開始者数/事業利用者数			50						
	2													
	変更履歴													

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		事業費等(a)		円	10,000	135,000			
		国庫支出金		円	6,000	89,000			
		県支出金		円					
		地方債		円					
	活 動 指 標	事業実施率	目標	%	100	100			
			実績	%	100				
			達成率	%	100.00	-	-	-	-
			目標	-					
			実績	-					
		自 立 活 動 率	目標	%	50	50			
			実績	%	0				
			達成率	%	0.00	-	-	-	-
			目標	-					
			実績	-					
備 考	財源内訳(国庫支出金)は、事業実績に基づき翌年度末の精算となる。 一時生活支援事業国庫補助金(87,000円)の国庫補助を受けているが、事業実績に基づく国庫支出金額(6,000円)とし、81,000円を生活困窮者自立相談支援事業の財源内訳(国庫支出金)に合算している。								

事務事業名	一時生活支援事業		事業期間	2015 ~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係		連絡先	318	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価  ( C H E C K )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変異動指要標因分～析	対象者の大半がホームレス状態にある者であり、事業も緊急の支援であることから、利用者が自立活動に至るケースは少ない。相談があった事業は1件(1名)あり、事業利用を決定したが、自立活動には至らず2日間の宿泊の提供で終了となった。(出身地に戻ることとなった。)					
	総合評価	相談のあった事業に対しては、迅速な対応が行えた。					
	課題	ホームレスの方への緊急的支援のあり、簡素化、外部委託の余地はない。					
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持				
	改革やコストの方向性の内容	任意事業ではあるが、必要最低限の範囲での事業と考え、現状での実施体制とし、成果、コスト投入の方向性も現状維持を考える。					

作成担当者	立石武彦				
最終評価責任者	井出弘				
最終評価年月日	2019年5月15日				

事務事業名	法外援護事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	生活福祉係	連絡先	318	

計 画 目 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
				基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
				実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
	予 算 事 業 名	各種援護事業費						会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	対象者の自立の促進、福祉の向上のため、通常の施策等で対応が困難な事柄等に対応するための市独自で各種事業の実施。															
現状と背景 （どうして）	通常の施策等では救済や支援が困難な事柄にも対応する必要があるため。															
対象	受益者 （誰のために）	①災害により被害を受けた罹災者 ②行旅病人・死亡者 ③葬祭執行者不在の死亡者 ④立ち退きを迫られ市内で転居しようとする高齢者・障害者・世帯・ひとり親世帯 ⑤生活保護・要援護世帯 ⑥旅行者														
	対象 （直接働きかける）	①災害により被害を受けた罹災者 ②行旅病人・死亡者 ③葬祭執行者不在の死亡者 ④立ち退きを迫られ市内で転居しようとする高齢者・障害者・世帯・ひとり親世帯 ⑤生活保護・要援護世帯 ⑥旅行者														
	意図 （どんな状態にしたいか）	経済的負担の軽減により自立の促進、福祉の向上が図られる。														
	手段・方法 （どうやって）	①災害見舞金の交付（茅野市災害見舞金交付要綱）、②行旅病人・死亡者の対応（茅野市行旅病人及び行旅死亡人取扱規則）、③葬祭執行者不在の死亡者の対応（墓地埋葬法）、④公的保証人制度の決定（茅野市居住保証要綱）、⑤要援護世帯等交通災害共済掛金の給付、生活保護世帯入園準備金の給付（茅野市給付金支給要綱）、⑥旅行者旅費の支給														
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値								
	各種援護事業が実施される	事業実施率	%	事業実施数/対応が必要となった事案数				100								
変更履歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,577,277	1,549,000	
財源内訳	国庫支出金	円	0	0			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	0	0			
	一般財源	円	1,577,277	1,549,000			
活動指標	事業実施率	目標	100				
		実績	100				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	対応が必要になった事案について、適正に事業実施ができています。			
課題	必要最低限の支援策として、緊急的な対応もできており、迅速化、簡素化、外部委託の余地はない。					
	成果	現状維持				
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	現状維持				
	改革・改善の方向性	通常の施策等では救済や支援が困難な事案に対する必要最低限の範囲での事業と考え、現状での実施体制とし、成果、コスト投入の方向性も現状維持を考える。				

作成担当者	立石武彦
最終評価責任者	井出弘
最終評価年月日	2019年5月15日

事務事業名	中国残留邦人支援事業	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部 地域福祉課	生活福祉係	連絡先		318	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応								
				基本計画②	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応								
				実行計画	01	地域福祉計画	0402	生活困窮への対応								
	予算事業名	中国残留邦人支援事業					会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	09
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、満額の老齢基礎年金の支給対象となる中国残留邦人等とその特定配偶者で、同居世帯の収入が国が定めた生活費の基準に満たない場合に、生活費生活保護の例により、生活支援、住宅支援、生業支援、出産支援、葬祭支援、医療支援、介護支援を行う。														
	現状と背景 （どうして）	中国残留邦人等の方は、戦後の混乱による肉親との離別などで日本に引き揚げる機会を失い、長期間中国、樺太、ロシアに残留を余儀なくされ、ようやく日本に帰国された時は年齢を重ねた中高年となっており、言語の問題から安定した職に就くことが困難で懸命に努力してもなお老後の蓄えが不十分で、多くの方が生活保護を暮している現状があった。														
	対象	受益者 （誰のために）	支援給付の対象となる者（中国残留邦人等ご本人、その特定配偶者）と同居する世帯 支援給付を受けている世帯													
		対象 （直接働きかける）	支援給付の対象となる者（中国残留邦人等ご本人、その特定配偶者）と同居する世帯 支援給付を受けている世帯													
	意図 （どんな状態にしたいか）	中国残留邦人等ご本人、その特定配偶者と同居する世帯の生活の安定が図られる。														
手段・方法 （どうやって）	支援給付の対象となる者からの相談に応じ、支援給付の申請がなされた場合には支援給付の可否を決定するための調査を行い、ケース診断会議にて調査結果に基づく要否を判定を経て、支援給付の開始・却下を決定する。支援給付を受けている世帯にケースワーカーが定期的に訪問し、生活状況を確認、支援給付の適正実施のため必要に応じ助言・指導・指示を行う。また、当該世帯からの相談に応じ必要な助言、支援策等を講じる。支援給付を受けている世帯に対して遅滞なく正確に支援給付費を支給（各種支援を決定）する。															
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	支援給付が実施される	支援給付実施率	%	支援給付実施数/対応が必要となった対象者数	100											
変更履歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	0	118,000	
財源内訳	国庫支出金	円	0	87,000			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	0	0			
	一般財源	円		31,000			
活動指標	支援給付実施率	目標	%	100	100		
		実績	%	0			
		達成率	%	0.00	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	支援給付の対象となる者からの相談、申請はなく、支援給付は実施されなかった。			
課題	支援給付の対象となる者は少ない。 (平成25年12月以降対象はない。)					
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革・改善の方向性	成果やコストの方向性	本市において支援給付の対象となる者はないが、本事業は「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等の方々に対し国が直接的に支援する制度であり、最低限のコスト投入による事業の継続は必要。				

作成担当者	立石武彦
最終評価責任者	井出弘
最終評価年月日	2019年5月15日

事務事業名	国保特別会計繰出金	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予 算 事 業 名	国保特別会計繰出金	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	12
-----------	-----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
 地方税制計画において、国民健康保険制度の運営に関し、市町村の一般会計から国保特別会計へ総務省の繰出し基準及び市の繰出し基準に基づき繰出しを行う。  
 ・事務費分・出産育児一時金・財政安定化支援事業分・保健事業費分・地方単独事業減額調整分

現 状 と 背 景  
( どうして )  
 国民健康保険税負担の公平を確保するとともに、予防事業等により医療費を抑制し、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けられる環境をつくる。

目 的  
 受 益 者 (誰のために)  
 国民健康保険被保険者及び市民

対 象 (直接働きかける)  
 国民健康保険特別会計

意 図 (どんな状態にしたいか)  
 国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、被保険者及び全市民への健康増進に寄与する。

手 段 ・ 方 法  
( どうやって )  
 国民健康保険特別会計に対し繰出しを行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	繰出金の交付	繰出金交付回数	回		3
		2					
		3					
変更履歴							

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100	100
		2					
		変更履歴					

実 施 状 況 (備考)	項 目	単 位	年度				
			2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	394,432,262	399,349,000			
	国庫支出金	円	49,323,080	45,144,000			
	県支出金	円	144,722,901	153,537,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	200,386,281	200,668,000			
活 動 指 標	繰出金交付回数	目標	回	3			
		実績	回	3			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	繰出金交付実施率	目標	%	100			
		実績	%	100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-

事務事業名	国保特別会計繰出金	事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 ( C H E C K ) 改 善 の 方 向 性 ( A C T )	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指標要因分析	本年度税率改正により、税額が増額となったことにより法定外繰入れ(赤字補填)が減少となった。				
	総合評価	今後も国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、適切な財政負担を行った。				
	課題	今後も国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、繰出し基準に基づき適切な財政負担を行う。				
改革・改善の方向性	翌々年度方向性	成果 コスト	現状維持			
改革・改善の方向性の内容	改革 コストの方向性の内容	現状維持				
改革・改善の方向性の内容	改革 コストの方向性の内容	今後も国保財政の健全運営に努めるよう指導するとともに、繰出し基準に基づき適切な財政負担を行う。				

作成担当者	笹岡俊江				
最終評価責任者	平澤精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	327	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)		

予算事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	13
-------	----------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要  
(簡潔にわかりやすく)  
高齢者の医療の確保に関する法律（99条）の規定に基づき保険料軽減相当額等を基礎に算定した額及び事務経費。長野県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療広域連合規約（第17条）による。

現状と背景  
(どうして)  
後期高齢者医療制度施行に要する当市の一般事務費・保険料の賦課徴収費及び広域連合の共通事務経費の財源に充てる。(事務費)  
低所得者の保険料減額分の公費負担として、県が3/4、市が1/4を負担する。(基盤安定分)

目的  
受益者  
(誰のために)  
後期高齢者医療被保険者  
対象  
(直接働きかける)  
後期高齢者医療特別会計  
長野県後期高齢者医療広域連合  
意  
(どんな状態にしたいか)  
後期高齢者医療における事務経費等市負担分を、高齢者の医療に関する法律に基づいて、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出金として予算措置を図る。

手段・方法  
(どうやって)  
茅野市後期高齢者医療特別会計に対し繰出しを行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 繰出金の交付	繰出金の交付回数	回		9
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 繰出金交付実施率	繰出金交付実施率	%	繰出金実績額/繰出金請求額*100	100

実	施	状	況	D	O	備	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
							事業費等(a)	円	179,461,320	178,500,000			
財源内訳	D	O	備	-	-	-	国庫支出金	円					
							県支出金	円	96,931,046	94,674,000			
							地方債	円					
							その他特定財源	円					
							一般財源	円	82,530,274	83,826,000			
活動指標	D	O	備	-	-	-	繰出金の交付回数	目標	9	9			
							実績	9					
							達成率	%	100.00	-	-	-	
							目標	-					
成果指標	D	O	備	-	-	-	繰出金交付実施率	目標	100	100			
							実績	100					
							達成率	%	100.00	-	-	-	
							目標	-					

目標	9	9			
実績	9				
達成率	%	100.00	-	-	-
目標	-				
実績	-				
達成率	%	-	-	-	-
目標	100	100			
実績	100				
達成率	%	100.00	-	-	-
目標	-				
実績	-				
達成率	%	-	-	-	-

事務事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金		事業期間	2008 ~	年度	係内番号	02
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係		連絡先	327	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果変異動指標要因分析）	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分について、基準に基づき適正に繰出しができた。				
	総合評価	基盤安定分繰出金・後期広域連合の共通の事務費負担分については、裁量の余地がない。市の一般事務費については、削減に努める。				
	課題	低所得者の保険料軽減分の公費負担として県が3/4、市が1/4を負担すること(保険基盤安定事業)など、法律で規定されており、高齢者の医療費が増加する中、今後も繰出金の増加が見込まれる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	現状維持 現状維持				
改革の方向性の内容	成果 コスト	今後も引続き、基準に基づいた適正な財政負担をしていく。				

作成担当者	五味 俊英				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				



事務事業名	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	事業期間	2008 ~	年度		係内番号	03
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課		医療保険・年金係		連絡先	327

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中 評 価	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化				
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)				
	翌年度方向性				
	成果				
	コスト				
	課長評価日				

項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事後 評 価 ( C H E C K )	(成果) 変果 動指 要標 因分 (析)	法に定められている義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するために公費負担は適当と考える。			
	成果	今後も後期高齢者医療制度について、健全な運営のため継続していく必要がある。			
	総合評価 課題	後期高齢者医療制度の被保険者が必要な医療を適切に受けるための医療費の一部に充てられているため、公費負担は有効であり、医療費の抑制につなげるよう、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組みが一層必要となっていく。			
改革・改善の方向性 ( A C T )	翌々年度方向性	拡充			
	成果	拡大			
	改革・改善の方向性の内容	被保険者が年々増加するため、医療費の適正化を図ることで、医療費の伸びを抑制することができるため、保険者である長野県後期高齢者広域連合のジェネリック医薬品の利用促進や健康診査の受診勧奨などを一緒に行っていく。			

作成担当者	五味 俊英				
最終評価責任者	平澤 精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	福祉医療費給付等事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
		実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の 柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		福祉医療費給付等事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	06	事業	01
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		茅野市福祉医療費給付金条例に基づき、福祉医療制度対象者が負担した医療費から受給者負担金（1レセプト500円）を控除した額を自動給付方式により支給する。平成30年8月から中学校3年生までのこどもの医療費については、受給者負担金のみを支払う現物給付方式を導入。												
現状と背景 (どうして)		子ども、心身障害者、母子家庭等の母子、父子家庭の父子、75歳以上低所得世帯老人の健康と福祉の増進を図る。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	福祉医療制度対象者												
	対 象 (直接働きかけ る)	◎県補助事業・・1.子ども 2.心身障害者 3.母子家庭の母子 4.父子家庭の父子 5.父母のない児童 6.65歳以上寝たきり老人（年齢制限、所得制限等有） ◎市単独事業・・県補助対象外となる制度該当者及び市独自制度該当者(75歳以上低所得世帯高齢者)												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	早期適切な受診と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進、子育て支援を図る。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	◎中学校3年生までの子ども：受給者証を医療機関等に提示することで、受給者負担金のみで受診ができる。 ◎その他の対象者：受給者証を医療機関等に提示し、自己負担額を支払うことで、診療月の2か月後から3か月後に自己負担額から受給者負担金を控除した額を登録口座へ振込む。													
	評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
			1	広報掲載回数	掲載回数	回	広報掲載回数	2						
2														
成 果 指 標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	自動・現物給付方式の定着	本人申請非発生率	%	100%－自動給付対象範囲内における本人窓口申請件数÷給付申請取扱総数	100							
		2	事務処理量の軽減	データエラー非発生率	%	100%－給付データ取込エラー数÷データ取込総数	100							

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	431,484,859	434,275,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	110,549,000	99,908,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円	5,700,256	7,000,000				
	一般財源	円	315,235,603	327,367,000				
	活動指標	掲載回数	目標	回	2	2		
			実績	回	2			
達成率		%	100.00					
-		目標						
		実績						
達成率		%						
成果指標	本人申請非発生率	目標	%	100				
		実績	%	100				
	達成率	%	99.98					
	データエラー非発生率	目標	%	100				
実績		%	100					
達成率	%	99.99						
備 考								

事務事業名	福祉医療費給付等事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	322	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	・平成30. 8月よりこどもの医療費について現物給付方式を導入したことによる医療費の増。				
	総合評価	平成30年度の支出済額は388,413,103円で平成29年度に比べ6%増となった。現物給付が始まり、こどもに係る給付金額は平成29年度の同時期に比べ、12%増加となった。				
	課題	現物給付方式が導入され、こどもが医療機関にかかりやすくなり受診回数も増加した。また、75才以上低所得世帯老人の給付は平成29年度に比べ10%増加。今後も給付金額は増加すると見込まれる。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	拡充 拡大				
改革・改善の方向性(ACIT)	策び内容	現状維持で継続していくが、国県等の動向を注視していく。75歳以上非課税世帯高齢者については、今後の動向により被保険者負担額の増額によりコストの拡充も見込まれる。				

作成担当者	丸山ゆかり				
最終評価責任者	平澤精一				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	国民年金事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	326	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
				基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
				実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
	予 算 事 業 名	国民年金事務費						会計コード	01	款	03	項	01	目	05	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢、障害又は死亡によって生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする国民年金制度の適正実施及び周知を図る。															
現 状 と 背 景 （どうして）	年金制度の事業運営にとって市町村が保有する情報は欠かすことのできないものであり、日本年金機構と協力・連携を図り効率的で効果的な事務を進める必要がある。															
対 象 （直接働きかける）	受益者 （誰のために）	市民														
対 象 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	国民年金被保険者及び年金受給権者														
意 図 （どんな状態にしたいか）	国民年金制度への理解を深め、適切に届書及び請求書の提出がされる。また、保険料に関して納付又は免除申請等が行われる。															
手 段 ・ 方 法 （どうやって）	広報の「国民年金だより」に掲載する。内容は、加入の届出、追納、ねんきんネット、老齢基礎年金、遺族基礎年金、障害基礎年金、保険料免除制度、納付猶予制度、学生納付特例制度、付加年金、任意加入、保険料納付方法、保険料改定、失業による特例免除、年金事務所の利用案内、収納民間委託等について掲載。手続きの際チラシを渡し周知を図る。また、各種パンフレットを整備するなど適切な案内に努める。															
活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	広報掲載回数	広報活動回数	回	広報掲載回数	9											
変 更 履 歴																

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	4,097,766	3,259,000	
財源内訳	国庫支出金	円	3,572,938	2,682,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	524,828	577,000			
活動指標	広報活動回数	目標	9	9			
		実績	9				
		達成率	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		総合評価	国民年金制度への理解を深め、適切な手続き及び納付が行われる。			
課題	広報等で情報提供を行っているが、市民にどのくらい理解されているかは検証できない。					
改革・改善の方向性 (ACT)	成果	現状維持				
	コスト	現状維持				
改革の方向性及び改善内容	成果やコストの方向性	引き続き広報等で市民への情報提供を行うとともに、適切な事務処理を行う。				

作成担当者	伊藤 利恵			
最終評価責任者	平澤 精一			
最終評価年月日	令和元年5月17日			

事務事業名	国民健康保険特別会計 保険給付費	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	323	

計 画 目 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低				
				基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)						
				基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)						
				実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)						
予算事業名		国民健康保険特別会計 保険給付費					会計コード	02	款	02	項	01	目	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）		国民健康保険法及び条例に定められた保険給付について、申請等に基づき給付を行う。保険給付については現物給付と現金給付があり、現物給付については県が一括して審査支払機関を通じて医療機関等に給付を行い、現金給付については被保険者の申請に基づき本人へ給付を行っている。												
現状と背景 （どうして）		保険医療機関からの請求については、審査支払機関（国保連合会）において請求の適正を審査している。被保険者からの申請については、保険者で確認すると共に専門性が必要なものは審査支払機関へ診査依頼し確認事務を行っている。												
目 的 意 図	受益者 （誰のために）	国民健康保険被保険者												
	対象 （直接働きかける）	国民健康保険被保険者、国保連合会、保険医療機関等												
	意図 （どんな状態にしたいか）	国民健康保険被保険者が受けるべき給付を受けられるようにする。												
手段・方法 （どうやって）		保険者、保険医療機関等、国保連合会が連携をとり被保険者への適正な給付を行う。												
活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
	審査支払機関等への支払い	審査支払機関等への支払い	回	例月の支払いを遅延無く執行したか				12						
変更履歴														

実施状況 (DOC)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財源内訳	事業費等(a)	円	3,721,596,619	3,867,899,000		
国庫支出金		円					
県支出金		円	3,703,289,465	3,840,277,000			
地方債		円					
その他特定財源		円	18,454,255	17,312,000			
活動指標	一般財源	円	-147,101	10,310,000			
	審査支払機関等への支払い	目標	12	12			
		実績	12				
	達成率	%	100.00	-	-	-	-

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		成果	国民健康保険制度に基づき適正な給付を行う。			
課題	制度改正時には随時広報等で周知し、引き続き国県の動向に注視する。					
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性及び改善内容	引き続き国県の動向を注視し、適正な給付を行う。 ※ H30年度から、国保法に定められた保険給付等については、全額県から交付されるが、当年度は概算で交付され、翌年度精算となるため、一般財源がマイナスになる場合がある。				

作成担当者	飯山創一郎
最終評価責任者	平澤精一
最終評価年月日	令和元年5月17日

事務事業名	国保保健事業費 一般管理費	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	323	

計 画 目 的 意 図 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中					
				基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
				基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
				実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)							
P L A N （ ど う し て ）	予算事業名	国保保健事業費 一般管理費				会計コード	02	款	04	項	03	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	国保だより発行事業 毎月発行の広報ちのへ「国保だより」を掲載。国保制度と保険税の関係を掲載。また、国保に関する届出、健康管理や特定健診等の受診勧奨等の情報提供を行う。 医療費通知等事業 国保被保険者への医療費の総額及び受診医療機関を通知して医療費の適正化や健康増進を図る。 人間ドック受診補助事業 国保被保険者のうち、人間ドック受診者に対して補助をし、被保険者の疾病予防と早期発見及び健康の保持を推進する。													
	現状と背景 （どうして）	国保だより事業 広報誌を活用し、保健・医療・健康に関する知識と実践を呼びかける。 医療費通知等事業 医療費、受診医療機関等をお知らせすることにより医療費の適正化を図る。 人間ドック受診補助事業 人間ドック受診者に補助を出すことにより受診者を増やすことで被保険者の健康の保持増進を図る。													
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	国民健康保険の被保険者												
	対象 （直接働きかける）	国民健康保険の被保険者													
	意図 （どんな状態にしたいか）	保険・医療・健康に関する知識と実践の向上を図り、疾病予防を図る。 乱受診の防止及び医療費の適正化を図る。 疾病を早期発見することにより重症者の減少を図る。													
	手段・方法 （どうやって）	医療制度改正の内容、健康管理情報、保険情報、医療費の動向等を広報誌へ掲載し情報提供を行う。 年4回にわたり、医療機関を受診した被保険者がいる世帯に対し、医療機関名、受診日数、医療費の総額をお知らせ 後発医薬品を使用した場合の自己負担額軽減額の通知（差額通知1投薬300円以上を対象）に年2回は発送 人間ドック受診費用の概ね半額を助成 一泊二日ドック 30,000円 日帰りドック 15,000円（年度1回）													
活動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
	医療費の適正化	後発医薬品差額通知発送件数	%	後発医薬品の数/後発医薬品のある後発医薬品	60										
変更履歴															

実施状況 (DO)	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	13,579,447	14,031,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円	2,283,000	1,828,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	1,322,677	1,300,000			
	一般財源	円	9,973,770	10,903,000			
活動指標	後発医薬品差額通知発送件数	目標	60	79			
		実績	79				
		達成率	131.50				

事後評価 (CHECK)	項目	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		成果	広報誌(国保だより)及びHPを活用し、被保険者へ情報提供を行う。 医療費通知と後発医薬品を利用した場合の差額通知を発送することで、医療費の適正化につながる。			
課題	今後も実施することで、医療費適正化を図っていく。					
改革・改善の方向性 (ACT)	翌々年度方向性	成果 現状維持 コスト 現状維持				
	改革の方向性及び改善内容	引続き、広報等で被保険者に情報提供を行う。 医療費通知については、確定申告の医療費控除に活用できるため、今後も継続して実施。				

作成担当者	笹岡俊江
最終評価責任者	平澤精一
最終評価年月日	令和元年5月17日

事務事業名	後期高齢者医療保険料の徴収	事業期間	2008 ~	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	高齢者・保険課	医療保険・年金係	連絡先	328	

計 画 目 的 的 意 図 （ ど う や っ て ）	政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低						
				基本計画①	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
				基本計画②	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
				実行計画	01	地域福祉計画	0401	日常生活支援(社会保障等の充実)								
予 算 事 業 名	後期高齢者医療特別会計徴収費						会計コード	04	款	01	項	02	目	01	事業	01
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成20年4月から老人保健制度に替わり、75歳以上の高齢者等に係る医療保険制度が後期高齢者医療制度として施行された。従前保険者であった市町村から、制度運営が長野県後期高齢者医療広域連合に統合移管されたことで、国民健康保険とは独立した事務機能が整備され、都道府県単位で効率的な事務を実現するため、市は窓口申請事務と保険料の徴収事務を担当することとされた。															
現 状 と 背 景 （ どうして ）	後期高齢者の医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関の窓口で支払う自己負担を除いた分を、国や都道府県、市町村が支出する公費で約5割を負担し、後期高齢者支援金（現役世代の保険料（税）から支出）で約4割を負担し、残りの1割を被保険者の保険料で負担するため、保険料を徴収することで医療制度の安定を図る。															
目 的	受 益 者 （誰のために）	後期高齢者医療制度の被保険者														
	対 象 （直接働きかける）	後期高齢者医療制度の被保険者														
意 図 （どんな状態にしたいか）	保険料を徴収することで、必要な医療を円滑に受けることができるように、医療制度の財政の安定を図るため。															
手 段 ・ 方 法 （ どう や っ て ）	広報等を通じたわかりやすい後期高齢者医療制度の情報提供及び滞納整理の実施し、滞納者に対しては定期的に電話及び口頭で督促することや、細やかに対応することにより慢性的滞納を最小限に留めたい。 年齢到達者・転入者等については、出来る限り口座振替の推奨を行い、年金移行に結び付けたい。															
活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
	保険料の確保	保険料収納率	%	保険料収納額/保険料調定額	100.00											
変 更 履 歴																

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事 業 費 等 (a)	円	7,309,053	7,640,000				
	財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	円					
		県 支 出 金	円					
		地 方 債	円					
		そ の 他 特 定 財 源	円	7,309,053	7,640,000			
	活 動 指 標	保険料収納率	目 標	100	100			
実 績								
達 成 率			-	-	-	-	-	

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項 目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成 果	新規の被保険者に対しては、制度の説明をし、未納者に対し督促状・催告状及び口座振替への勧奨又は訪問による徴収や、分割納付計画を作成を実施した。				
改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	課 題	年々増加する被保険者にわかりやすい収納対策を実施し、医療を支える保険料の負担の公平性をはかるため、収納率の向上に努めなければならない。				
	改 善 の 方 向 性	個別の保険者へのきめ細やかな納付相談により、慢性的な滞納者を増やさないうように、年齢到達者を含めた被保険者については、制度についての解りやすい説明と口座振替の推奨をし、効率的に収納業務が行えるよう努める。 年齢到達者への説明会を検討する。				
改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	成 果	拡充				
	コ ス ト	現状維持				

作成担当者	佐藤 正和			
最終評価責任者	平澤 精一			
最終評価年月日	令和元年5月17日			